

# 令和 7 年度土佐地区商工会 地域経済動向調査報告書

## 第 1 章

### ・ 調査目的

本調査は、RESAS（地域経済分析システム）を用いて、土佐町における人口構成、産業別就業構造、地域経済循環分析、土佐町重要産業である林業の現状を把握し、地域経済が直面している課題を整理するとともに、今後の産業振興及び小規模事業者支援の基礎資料とすることを目的とする。

### ・ 調査方法

- ・ 分析ツール     : RESAS 分析
- ・ 分析期間       : 直近複数年データ（RESAS 最新公表値）

## 第 2 章

### ・ 人口構成の現状

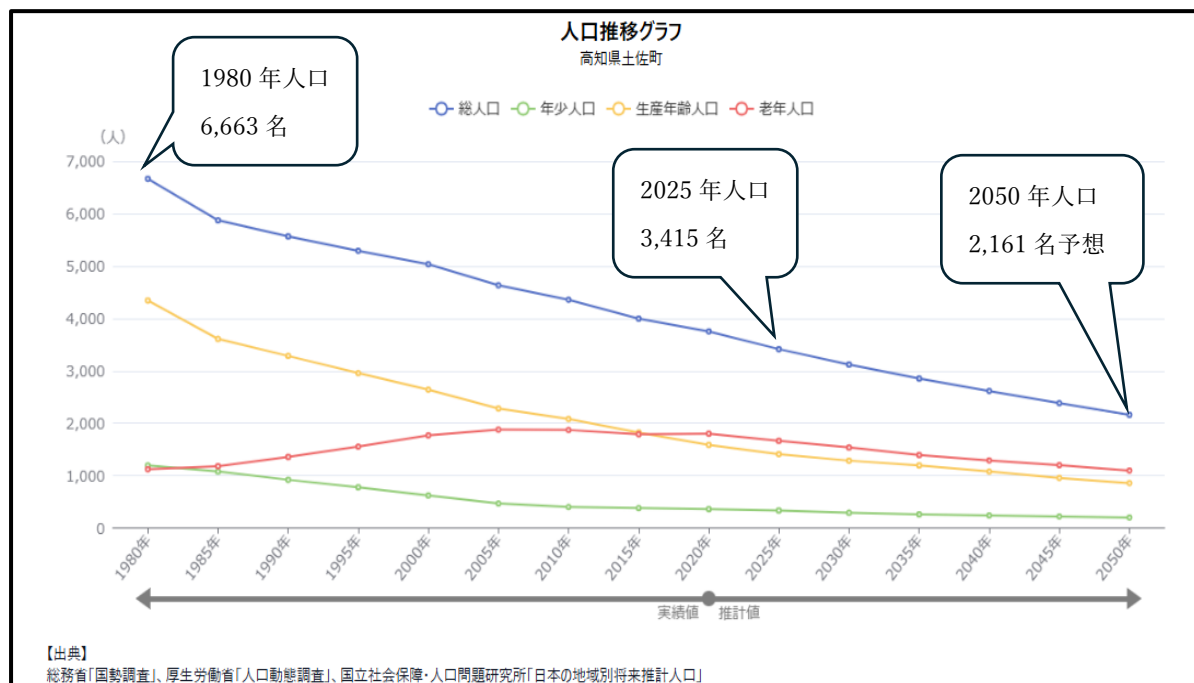
RESAS の人口構成データによると、令和 7 年 11 月時点の土佐町人口は 3,415 人となる。統計開始の 1980 年は 6,663 人で、当初に比べ約 49%減少しており、長期的な減少傾向が見られる。人口減少は今後さらに続くものと見られ、2050 年には 2,161 人になると予測されている。

年齢内訳を見ると、15～64 歳の生産年齢人口の減少が顕著であり、高齢者である 65 歳以上人口の拡大が目立つ。

### 【土佐町人口構成の年度推移表】

年度	総人口	生産年齢人口 (15～64 歳)	生産年齢 人口割合	高齢者人口 (65 歳以上)	高齢化率
1980 年	6,663 人	4,342 人	65.17%	1,126 人	16.9%
2025 年	3,415 人	1,413 人	41.38%	1,666 人	48.78%
2030 年	3,121 人	1,288 人	41.27%	1,540 人	49.34%
2040 年	2,617 人	1,081 人	41.31%	1,293 人	49.41%
2050 年	2,161 人	860 人	39.8%	1,099 人	50.86%

## 【土佐町人口推移グラフ】



\* 2020 年以降は高齢者人口もピークとなり、人口構成全体で減少傾向が見られる。

2050 年の統計予測では高齢化率が 50%を超えており、政府が定める「限界集落」と定義される。

生産年齢人口の減少は、地域内の労働力不足や消費市場の縮小を招いており、地域経済全体の持続性に影響を及ぼしている。土佐町は嶺北で最大人口が在住しており、人流が活発な経済の中心地域であるが、統計通りの人口減少が続いた場合、店舗撤退や縮小が起こり、地域衰退が加速する可能性がある。

土佐町では人口の維持増加のため、在住者へのサービス拡充や、移住者増加に関する対策を推進している。

土佐地区商工会として、町内で起業する事業者を対象とした補助金の「土佐町しごとスタート事業費補助金」申請サポートを行っており、平成 29 年開始時から現在までに、15 事業者の創業と、雇用確保及び人口維持に繋がっている。

第3章

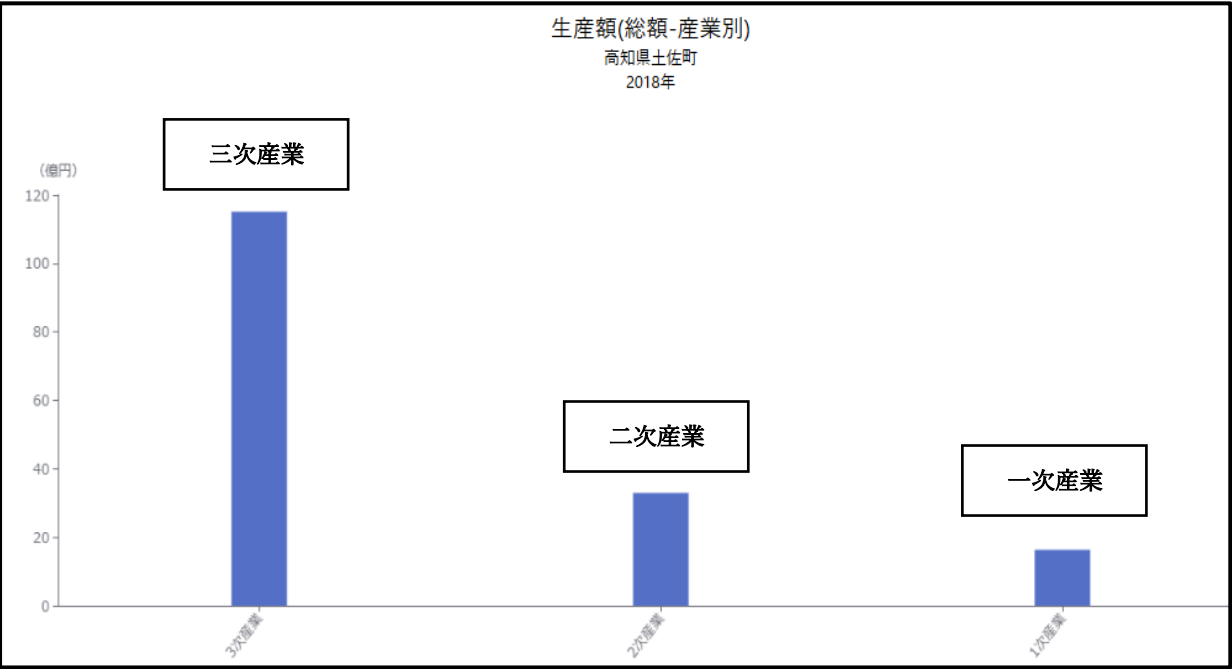
・産業別就業構造

RESAS の産業構造分析によると、土佐町では第三次産業の就業者割合が最も高く、次いで第一次産業が一定の比率を占めている。一方第二次産業の規模は比較的小さい。

【産業構造表】

産業区分	特徴	生産額	従業比率
第一次産業	林業・農業等	16 億円	10%
第二次産業	建設・製造業	33 億円	20%
第三次産業	小売・飲食・サービス業	115 億円	70%

【土佐町産業別生産額グラフ】



データとしては古いが、会員状況から傾向として大きな変更はない。  
事業所の特徴として、第三次産業は個人経営や家族経営が多数を占めており、事業主の高齢化も進んでいる。そのため、事業承継・人材確保の補助が必要となる。

土佐地区商工会として、公的機関である「高知県事業承継・引継支援センター」と連携し、管内事業者の承継問題に対応可能な体制を整えている。事業承継が必要な場合は、早急に対応することで、廃業を抑制し、町内の生産額低下を防ぐように心がける。

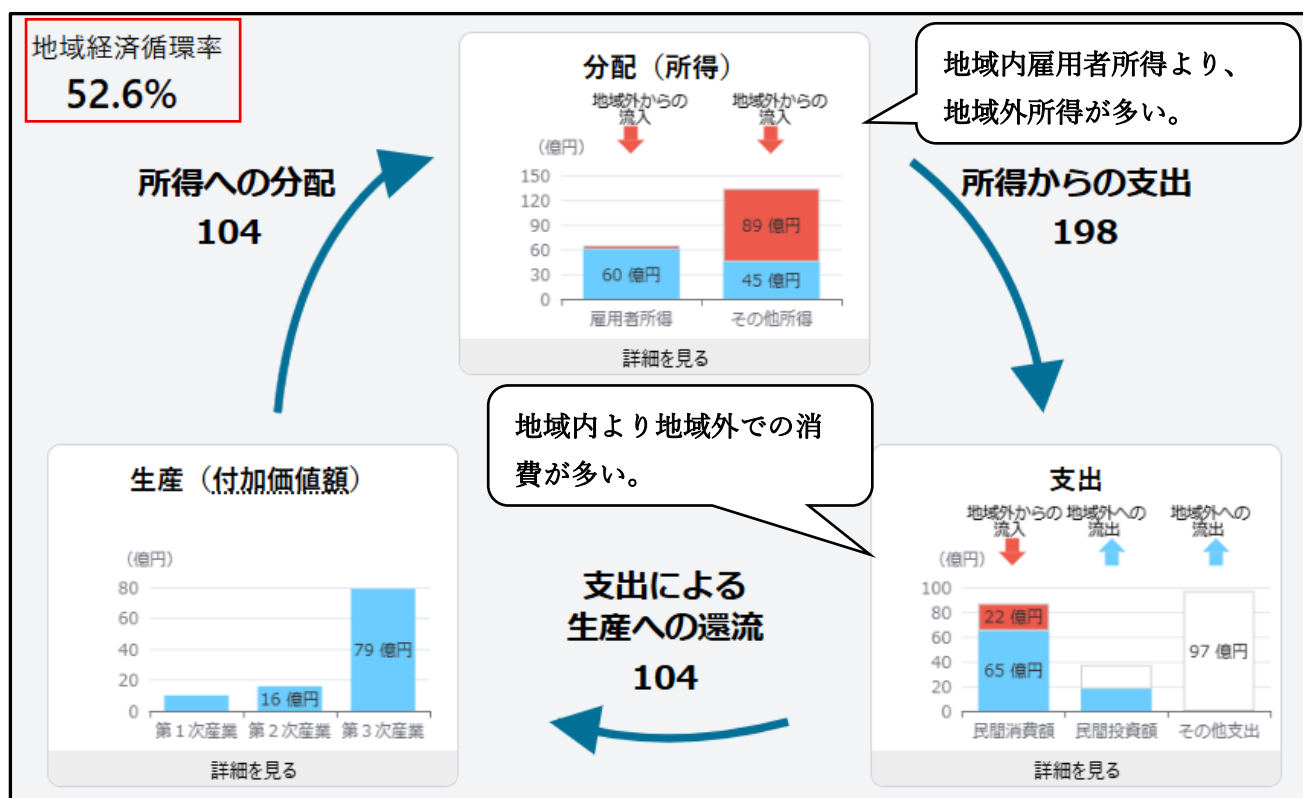
## 第4章

### ・地域内経済循環分析

RESASの地域経済循環マップによると、土佐町では地域内で生み出された所得の一部が域外へ流出している状態が続いている。データとしては古いが会員状況から傾向として大きな変更はない。

\* 地域経済循環率：地域内の「分配（所得）」・「生産」・「支出」の3要素に分類し、お金が廻るシステム。「分配」から生まれた所得が「支出」を経て、「生産」に係り、再度「分配」に還る率を示している。

### 【土佐町地域経済循環分析 2018 年】



地域経済循環率は100%前後であることが望ましいが、土佐町では約50%となっており、所得の半分近くが域外に流出している。

RESAS 最新データが2018年と古いですが、傾向に大きな変更はないものと考えられる。ただし、支出に関しては2024年度から大型ドラッグストアが新設されたことにより、町内外の支出に改善傾向があると思われる。

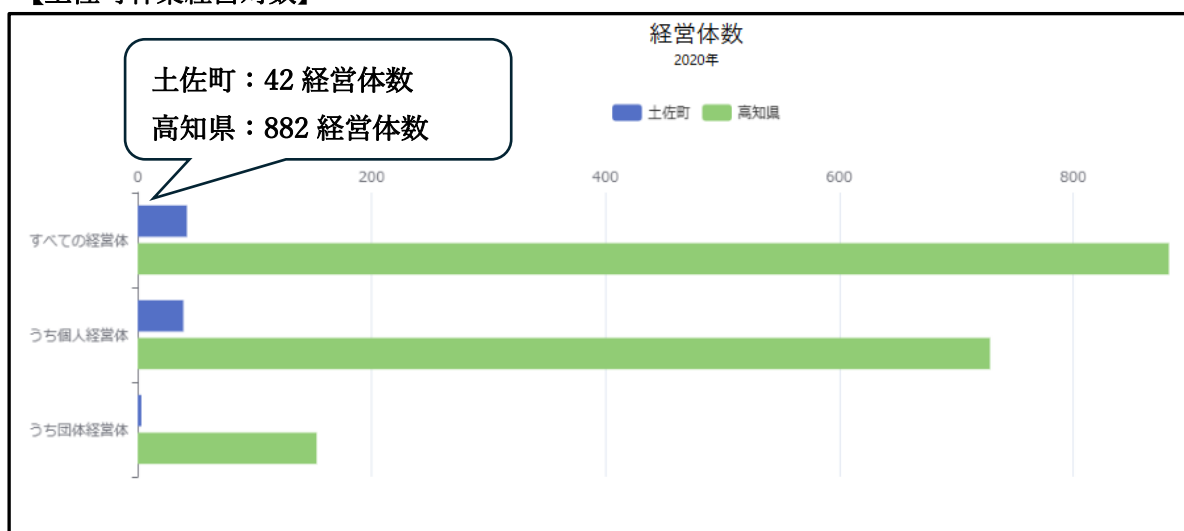
## 第5章

### ・林業経営体制数分析

土佐町は林野率が87.7%を誇り、これは県平均の83.4%を上回る、全国有数の林業地帯となる。それに比例し、林業が重要な一次産業となっている。

土佐町において42事業所が林業に従事しており、その中で26人の雇用が生まれている。近年は「地域おこし協力隊」として林業従事者を募集しており、現在20名近くの隊員が業務をこなしている。任期終了後も、地域で林業を続ける場合も多く、町の人口維持にも繋がっている。

#### 【土佐町林業経営対数】



#### 【土佐町林業雇用者数】

